

施策評価シート

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	巡回相談の質的向上による個社支援の強化	総合評価	Ⓑ
-----	---------------------	------	---

事業1	攻めの巡回相談強化事業	A
事業2	経営指導カルテ機能活用事業	B
事業50	新型コロナウイルスに関する経営相談体制強化事業	A
事業51	リスクマネジメント促進事業	A

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業1及び2では、巡回指導が事業再構築補助金申請支援などで高度化するともに「小規模事業者支援システム」導入で効率化した。 事業50及び51では直面する新型コロナ対策を優先するとともに、将来のBCP策定につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナを見据えた効果的な個社支援を実現するために、巡回機能を中心とした経営指導業務のデジタル化を促進させ、件数主義から成果主義への転換を確実なものにする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善普及事業を「革新的支援」「発達支援」「基礎的支援」の3層化を図る「秋田モデル」として再構築するとともに、経営指導成果として「何がもたらされたか」を把握できる事業実績報告のあり方を研究する。

施策2	商工会ならではの事業承継の推進	総合評価	Ⓑ
-----	-----------------	------	---

事業3	事業承継状況データ整備事業	B
事業4	事業承継計画策定支援事業	A
事業52	事業承継実現化支援事業	A

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業3では、事業者のニーズを把握し、事業4では「事業承継計画」策定数が5年で845件となった。 事業52では計画段階から実行段階に引き上げる取組で、「事業承継実現ガイドライン」の基礎作りができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 845件の計画を「事業承継相談センター」と一層の連携を強くし、1件でも多く実現に向けて支援する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に「事業承継実現ガイドライン」の作成に着手する。

施策3	新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進	総合評価	Ⓐ
-----	---------------------------	------	---

事業5	創業・新分野進出支援事業	A
事業6	商工会の創業支援力強化事業	A
事業53	事業再構築支援事業	A

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業5では、新型コロナを契機に新分野進出機運が高まり、187件と目標を大きく上回った。 事業6では、県連合会に経営アシスト会議(オンライン相談)の仕組みを整備できた。 事業53では、申請様式整備で対応力を強化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナを見据え、既存事業者には事業再構築を、創業希望者には創業実現度を、それぞれ高める支援制度を整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新分野進出など事業再構築を目指す「革新的な取組」を支援する手引きを作成し、秋田県の経営指導として定着させる必要がある。

施策4	地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実	総合評価	Ⓑ
-----	---------------------	------	---

事業7	販路拡大支援事業	B
事業8	海外展開支援事業	B

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業7では、コロナ下ではあったが、「広小路バザール」への出展支援などを行い件数は目標指標を上回った。 事業8では、新型コロナの影響で事業実施できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな生活様式に応じた非接触型の販路拡大支援のあり方の研究が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン商談会への参加支援や海外取引も視野に入れたインターネット販売の研究などを進める。

施策5	記帳継続指導の財務会計活用型への変革	総合評価	Ⓑ
-----	--------------------	------	---

事業10	財務会計活用型支援強化事業	B	※9は欠番
事業47	軽減税率等対応支援強化事業	A	

評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業10では、簡易診断レポートの活用が目標の74%にとどまったものの、業務として定着した。 事業47では、軽減税率税制への対応のほか、人手不足や販路拡大等の課題まで専門家派遣で対応し、件数は目標指標を大きく上回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 診断レポートを新経理システムを活用した「モニタリングレポート」にレベルアップする必要がある。 また、令和5年度導入予定のインボイス制度について準備を急ぐ必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の新記帳システム導入までに従来の記帳継続指導を大きく改革し「経営モニタリング事業(仮称)」として再構築する。

施策評価シート

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

施策6	商工会間の広域連携の推進	総合評価	Ⓑ
-----	--------------	------	---

事業11	広域連携促進事業	B
事業12	広域連携実行支援事業	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 事業11は、事例提供を行うとともに、「ガイドライン」活用調査から、今後の改善点を明確にすることができた。 事業12は事業連携は実現できたが、組織連携は提案にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携ニーズが高いと思われる商工会を特定し、具体策を検討することが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「広域連携推進検討会」を設置し、業務連携モデルの研究を行う。

施策7	関係機関との連携強化による課題解決力の向上	総合評価	Ⓑ
-----	-----------------------	------	---

事業49	経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画策定支援事業	B
事業13	政策立案力向上事業	A
事業14	政策要望強化事業	A
事業48	人手不足対策推進事業	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 事業13では、有識者会議や課題検討会などで、事業者や地域、組織の重要課題の解決策を検討し政策立案につなげた。 事業14では、商工会からの要望やプラン策定委員会及び課題検討会の意見を取りまとめ、国や県、全国連などに対し意見申出活動を行った。 事業48では、一般事業主行動計画の認定割合が東北一となったが、人手不足対策事業は調査研究の段階にとどまった。 事業49では、21商工会の90%の認定にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> 県連合会のみならず、商工会においても地域商工業振興策の立案力を強化し、市町村と連携を密に地域課題を解決していく必要がある。 働き方改革や女性活躍による従業員定着率の向上を人手不足対策につなげる方策の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会地域の商工業振興策を推進するための「政治・行政・経済界」が一体となった協議会の設立を促進する。また、商工会が行う地域経済活性化施策を一貫して支援する。 市町村と商工会の協働を明記した小規模企業振興条例の制定を促進するとともに、商工会と市町村等との情報交換会の開催を支援する。 健康づくりアドバイザーの有効活用と、健康経営の実践支援を行う。

施策8	情報発信強化戦略の策定・実施	総合評価	Ⓑ
-----	----------------	------	---

事業15	地域自慢情報発信事業	B
事業16	商工会情報発信促進事業	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 事業15では、Facebookページ「商工会あきた」を通じた情報発信のほか、県連会報の記事からTV番組のニュースソースに取り上げられるケースがあった。 事業16では、商工会を対象に「情報発信アワード」を実施したことで、会報やホームページなどによる情報発信機運を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会の情報発信力は向上しているものの未だ偏りがあることから、職員の情報リテラシー向上研修会などを開催する必要がある。 時代に適した情報発信ツールの活用に向け、商工会における情報発信体制を整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織全体の情報取り扱い力を底上げするため、事務局総轄者や広報担当者への「情報リテラシー向上研修」を行う。 会報、ホームページ、SNSなど、情報媒体ごとの特徴を活かし、必要な人に必要な情報がタイムリーに届く仕組みを研究構築する。

戦略2 プロ集団の商工会

施策9	プロ集団を育てる人材育成計画・戦略の策定と実行	総合評価	Ⓑ
-----	-------------------------	------	---

事業17	自律型人材育成事業	A
事業18	職務遂行能力向上事業	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 事業17では、令和2年度に作成した個々の成長プランをもとに、人事評価面談等を通じた能力開発・人材育成につながっている。 事業18では、新任研修や中学校研修への派遣、スーパーバイザー事業等、職種に応じた研修実施と現場でのOJTを通じて支援スキルの定着につなげている。 	<ul style="list-style-type: none"> 各職員の成長プランを実効性の高いものにするため、面談等を通じた進捗管理及び実現に向けた管理者からの適切なアドバイスを行う必要がある。 事業再構築支援等、新たな施策等に対応できる専門的知識の習得や、若手職員の実践力を養っていくことが求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の成長プランと人事評価制度、さらには研修等の能力開発との関連を明確にし、フォローアップ体制を確立する。 専門性を高めるため中小企業診断士や財務戦略アドバイザーの育成に向けた研修や実践的な訓練型研修を行う。

施策10	成果重視の人事制度への拡充	総合評価	Ⓑ
------	---------------	------	---

事業19	人事評価制度の運用精度向上事業	B
事業20	職場環境整備事業	A

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
<ul style="list-style-type: none"> 事業19では、評価者研修等を通じて総轄者の評価者スキルの向上を図った。制度導入から4年が経過し、制度の主旨が浸透し定着が図られた。 事業20では、一般事業主行動計画に基づいた職場環境を整備するとともに、指導員以外の支援員についても在宅勤務を見据えたオンライン環境を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「能力評価」「業績評価」「成長プラン」の連動性の明確化と、商工会ごとの評価のバラツキを修正する仕組みの研究が必要がある。 女性職員が活躍できる職場環境を整備するとともに、出産・育児に係る休暇を取得しやすい環境も整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価者のスキル向上と併せて、被評価者の制度に対する理解を深めるための研修会を実施する。 商工会成長プランの始期に合わせて、フレックスタイム制や在宅勤務の仕組み等、時間と場所を選ばない新しい働き方のあり方を検討する。

施策評価シート

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準。施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

Table for Strategy 11: Management Supervisor Capacity Enhancement. Includes sub-projects 21 and 22, and a detailed evaluation result section.

戦略3 事業者が主役の商工会

Table for Strategy 12: Top Management Capacity Enhancement. Includes sub-projects 23 and 24, and a detailed evaluation result section.

Table for Strategy 13: Promotion of High Effectiveness Member Recruitment. Includes sub-projects 25 and 26, and a detailed evaluation result section.

Table for Strategy 14: Policy for Youth and Women's Department Mid-term Activity Vision. Includes sub-projects 27 and 28, and a detailed evaluation result section.

戦略4 機動的・効率的な商工会

Table for Strategy 15: Policy for Support Office Integration and Business Bureau System. Includes sub-projects 29 and 30, and a detailed evaluation result section.

Table for Strategy 16: Policy for Organizational Structure Adjustment and Prefectural Association Support Function Enhancement. Includes sub-projects 31 and 32, and a detailed evaluation result section.

施策評価シート

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

Table with 4 columns: Strategy Name, Description, Overall Evaluation, and Rating. Strategy 17: シンクタンク機能の強化. Overall Evaluation: 総合評価, Rating: (A)

Table with 3 columns: Business Name, Description, and Overall Evaluation. Business 33: 経営指導情報等提供事業 (A), Business 34: 業務FAQ強化事業 (A)

Evaluation Results for Strategy 17. Columns: Evaluation Reason, Issues, and Future Countermeasures. Reason: 事業33では、グループウェアによる指導情報の提供のほか、支援事例発表大会に経営支援員の部を新たに設けるなど、好事例の提供を行った。課題: 商工会の経営指導員が事業者支援において必要とする情報を、タイムリーに効率よく発信する仕組みづくりが急務である。Future Countermeasures: 事業者支援や商工会運営に必要な情報とは何かを改めて検証し、情報提供方法や内容について見直しを行うことで、県連合会のシンクタンク機能の再構築を行う。

Table with 4 columns: Strategy Name, Description, Overall Evaluation, and Rating. Strategy 18: 自ら考え行動する職場改善活動の実施. Overall Evaluation: 総合評価, Rating: (B)

Table with 3 columns: Business Name, Description, and Overall Evaluation. Business 35: 職場改善啓発事業 (A), Business 36: 職場改善実践事業 (B)

Evaluation Results for Strategy 18. Columns: Evaluation Reason, Issues, and Future Countermeasures. Reason: 事業35では、業務効率化につながる職場改善の取組と併せて、柔軟な働き方につながる在宅勤務の仕組みを整備することができた。課題: 職場内における現状の課題を整理し、改善策を実行し続けることができる仕組みづくりが必要である。Future Countermeasures: 職員協議会と連携し、職場改善の効果を検証できるよう、定量的な目標設定を行い、効果の見える化を図る。

Table with 4 columns: Strategy Name, Description, Overall Evaluation, and Rating. Strategy 19: 事業者の経営力向上に向けたICT活用促進. Overall Evaluation: 総合評価, Rating: (B)

Table with 3 columns: Business Name, Description, and Overall Evaluation. Business 37: 事業者ICT推進方針実施事業 (A), Business 38: ICTツール活用促進事業 (B)

Evaluation Results for Strategy 19. Columns: Evaluation Reason, Issues, and Future Countermeasures. Reason: 事業37では、ICT活用推進室が中心になり具体策を検討したほか、ICT導入計画策定支援も順調に推移している。課題: 導入計画が確実に実行されるようフォローに力を入れる必要がある。Future Countermeasures: ITベンダーとの連携による「商工会DX推進プロジェクトチーム」を設置し、商工会や事業者のデジタル化を具体的に支援する。

Table with 4 columns: Strategy Name, Description, Overall Evaluation, and Rating. Strategy 20: 受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定. Overall Evaluation: 総合評価, Rating: (B)

Table with 3 columns: Business Name, Description, and Overall Evaluation. Business 39: 受託業務・地域振興事業評価運用管理事業 (B), Business 40: 受託業務・地域振興事業整理支援事業 (B)

Evaluation Results for Strategy 20. Columns: Evaluation Reason, Issues, and Future Countermeasures. Reason: 事業39では、受託業務・地域振興事業の見直しについて「評価の実施要領」を示すとともに、21商工会に評価委員会の設置が完了したことから基準と仕組みを整備することができた。課題: 地域振興事業について、地域経済活性化を目指し、地域の「政官財」が一体となりグランドデザインを描きながら進めていく必要がある。Future Countermeasures: 各地域の「政官財」協議会の設立を促進し、地域商工業振興策の実効性を高めるための環境整備を行う。

戦略5 環境変化に強い商工会

Table with 4 columns: Strategy Name, Description, Overall Evaluation, and Rating. Strategy 21: 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定. Overall Evaluation: 総合評価, Rating: (A)

Table with 3 columns: Business Name, Description, and Overall Evaluation. Business 41: 自主財源確保事業 (A), Business 42: 中長期財政運営計画策定支援事業 (A)

Evaluation Results for Strategy 21. Columns: Evaluation Reason, Issues, and Future Countermeasures. Reason: 事業41では、プロジェクトチーム会議での会費・手数料基準の見直しや新たな財源確保等の研究を行い、組織検討会において財政基盤の強化のための方向性を検討した。課題: 全県商工会の会費や手数料の賦課基準の標準化及び経営指導の有料化の検討が必要である。Future Countermeasures: 会費や手数料の基本的な考え方や基準を提示するとともに、新たな財源確保に向けて、指導事業の一部有料化や商工会が事業主体となつて行う収益事業について研究開発する。

Table with 4 columns: Strategy Name, Description, Overall Evaluation, and Rating. Strategy 22: 自家共済の中期運営計画の作成. Overall Evaluation: 総合評価, Rating: (B)

Table with 3 columns: Business Name, Description, and Overall Evaluation. Business 43: 自家共済中期運営計画策定事業 (B), Business 44: 自家共済推進事業 (B)

Evaluation Results for Strategy 22. Columns: Evaluation Reason, Issues, and Future Countermeasures. Reason: 事業43では、事務レベルの研究会での検討を行い、貯蓄共済推進5カ年計画を策定した。課題: 中期運営計画の着実な実行と制度の魅力向上策を検討する必要がある。Future Countermeasures: 貯蓄共済推進5カ年計画の推進にあたって、業務改善を行うため「貯蓄共済業務マニュアル」の改訂を行う。

施策評価シート

令和3年度(5年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

施策23	成果を重視した目標管理型運営の強化	総合評価	Ⓐ
	事業45 商工会アクションプログラム運営指導事業	A	
	事業46 商工会創生プラン全体運営管理事業	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	<p>・事業45では、個別相談会の実施や各商工会の評価委員会への参加を通じ、進捗状況の把握と個別支援を行った。</p> <p>・事業46では、各商工会の策定委員会への参画や個別支援を通じ、現行プランの成果をベースとし次なる10年を見据えた新プランを完成できた。</p>	<p>・内部監査や事業評価制度、経営発達支援事業の評価など様々な評価制度が混在しているため、組織内の評価制度の整備を行う必要がある。</p> <p>・組織内部に限らず、会員の満足度や地域への貢献度など、究極的な成果を把握していく必要がある。</p>	<p>・内部監査や事業評価制度、経営発達支援事業の評価などを整理し、商工会の組織・事業・財政について商工会が自己診断できる仕組みを確立する。</p> <p>・会員や市町村、関係機関等が商工会を評価する仕組みを整備するほか、会員モニター制度など、会員目線で商工会を評価できる制度を研究し導入する。</p>